

平成25年2月18日

各位

会社名 株式会社ジェイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 加藤 篤彦
(JASDAQ・コード 2721)
問合せ先 常務取締役 澤畑輝彦
電話 03-6430-3461

子会社の新規事業の開始に関するお知らせ

当社100%出資の連結子会社であります株式会社シナジー・コンサルティングは、平成25年2月18日開催の同社の取締役会において、新規事業としてWeb事業を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I 事業開始の趣旨

当社グループでは、独自開発外断熱工法住宅「イザットハウス」ブランドのハウスメーカーとしての住宅関連事業であります「イザットハウス事業」のほか、フットサルコートの企画・運営事業であります「スポーツ事業」、不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業であります「不動産事業」を主な事業として展開しております。しかしながら、昨今の厳しい市場環境と住宅関連事業においても競合となる商品・サービスが多く、企業間の競争が激化する中で、当社の「イザットハウス事業」におきましても厳しい環境が続いております。

このような経営環境下において、当社グループとしましては事業基盤を強化するために、事業領域を拡大し新たな収益機会を獲得することを重要な経営課題として認識しており、業績向上に向けて模索を続けてまいりました結果、この度「Web事業」を新たに開始することを決議いたしました。

なお、当社グループの「イザットハウス事業」では、“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案しておりますが、このような時代の流れに配慮したスマートハウスは潜在的な需要も多く、今後の市場拡大が見込まれます。このような市場拡大が見込まれる「イザットハウス事業」の営業力強化を図るためには、従前型の営業担当者による訪問販売や電話営業等による「PUSH型営業」だけではなく、広く当社の商品・サービスを認識してもらうためにもSEO等を利用しWebによる販路を充実し、潜在的顧客の側からのアプローチを増加させて商品の受注へと導く「PULL型営業」に注力する必要があるものと認識しております。そのような中で、現状の問題点としては、ポータルサイト及び当社ホームページへのアクセス数や資料請求件数が増えないため、成約件数の増加に繋がらないことが挙げられますが、今回当社のWebサイトを利用した営業戦略を再構築することで、アクセス数や資料請求件数の増加により成約件数を増やし、結果としてイザットハウス事業の営業力を強化することが可能となります。

また、当社グループの既存事業に関するWebサイトに関しましては、その制作及び運用業務を外注しておりますが、「Web事業」の開始により当該業務を内製化することができ、コスト削減にも寄与することが可能となります。

このように、「Web事業」の開始は、当社グループの事業領域の拡大のみならず、営業面・コスト面においても効果が見込まれるものと考えております。

II 新規事業の概要

① 新規事業の内容

「Web事業」では、大別して2つのサービスを顧客に提供いたします。

(1) プロダクションサービス (ブランディング推進)

顧客の商品及びサービスのブランディングサイトの企画・制作を行います。軸となるWeb戦略を立案し、プロモーション展開、コンテンツ制作、SEM、モバイル対策等を行い、必要に応じてシステム開発なども加えた包括的なサービスを提供いたします。

(2) オペレーションサービス（セールス促進）

顧客の Web サイトを活用した販売促進のサポートを行います。主に、技術面のサポート、費用対効果の測定、改善改良の提案、マーケティング等のサービスを提供いたします。

② 当該事業を担当する部門

当社 100%出資の連結子会社であります株式会社シナジー・コンサルティングが当該事業を担当いたします。

③ 当該事業の開始のために支出する金額及び内容

平成 25 年 12 月期においては、当該事業のための必要資金として 53 百万円を見込んでおります。内容としては、事業開始時において、事務所開設のための敷金・内装設備費やパソコン等の事務機器として 8 百万円、また事業開始後の人件費や外注費等の運転資金として 45 百万円を見込んでおります。

なお、当該事業のために必要となる資金 53 百万円につきましては、平成 25 年 2 月 15 日付けで公表しました「第三者割当により発行される新株式発行に関するお知らせ」に記載のとおり、第三者割当増資により調達する資金の使途に含まれております。

III 日程

取締役会決議日

平成 25 年 2 月 18 日

事業開始日

平成 25 年 2 月 20 日

IV 今後見通し

本新規事業の開始による平成25年12月期業績に与える影響につきましては、本日開示致しました「平成24年12月期決算短信（連結）」に開示致しましたとおりであります。

以上